

個人情報等保護に係る業務内容ならびに利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務およびこれらに付随する業務
- 個人向け国債販売業務、保険販売業務、住宅金融支援機構代理業務等、法律により当組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- その他当組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査及びデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種のご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 組合員資格の確認および管理のため
- その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- お客様の安全及び財産を守るため又は防犯上の理由から防犯カメラの映像を利用すること

【個人番号の利用目的】

- 役職員等（当組合の役職員並びにその配偶者及び扶養家族をいう。以下同じ）に係る事務
 - ・ 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
 - ・ 健康保険・厚生年金保険届出事務
 - ・ 雇用保険届出事務
 - ・ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
 - ・ 国民年金の第3号被保険者の届出事務
 - ・ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄の非課税に関する各種申告、各種届出事務
- 顧客等（当組合の個人の顧客及び組合員をいう。以下同じ）に係る事務
 - ・ 出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務
 - ・ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務

- ・ 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務
 - ・ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
 - ・ 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査(犯則調査及び滞納処分のための調査を含む。)
 - ・ 社会保障における資力調査等に関する事務
 - ・ 預貯金口座付番に関する事務
- 役職員等及び顧客等以外の個人に係る事務
- ・ 報酬、料金等の支払調書作成事務
 - ・ 不動産の使用料等の支払調書作成事務
 - ・ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

【機微情報に関わる利用目的】

要配慮個人情報（本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪による害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報）並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療及び性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。）に関する情報（以下「機微情報」という。）は、金融分野における個人情報に関するガイドライン（平成 29 年個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号）に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。

また、要配慮個人情報を含む機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

警 視 庁 職 員 信 用 組 合

業務部 業務課

TEL03-3593-1772

FAX03-3593-2970